

資料2-1

福島県の財政状況等について

平成29年5月29日
福島県財政課

目 次



1	平成28年度予算の概要	-----	P 1
2	平成29年度当初予算の概要	-----	P 2
3	財源不足への対応（平成29年度当初予算編成時）		P 3
4	東日本大震災に伴うこれまでの予算措置	---	P 4
5	今後の課題	-----	P 5

1 平成28年度予算の概要



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

◆ 平成28年度当初予算編成後、復興等に向け直面する課題に対して、緊急に措置すべき経費等を計上するため、合計5度の補正予算を編成。

◎ 平成28年度当初予算 「復興・創生元年予算」

総額 1兆8,819億円（うち震災・原子力災害対応分1兆384億円）

復興・再生と地方創生の実現に向けて、効果的かつ戦略的な施策にしっかりと取り組み、確実に成果を上げるための実効性のある予算として編成。

① 平成28年度6月(1号)補正予算 (平成28年7月6日議決)

総額 159億8,700万円

【主な事業】 相双地域における看護人材養成施設の再開支援、海外からの個人旅行者をターゲットとした観光誘客の推進 等

② 平成28年度9月(2号)補正予算 (平成28年10月13日議決)

総額 4,118億1,400万円

【主な事業】 除染を着実に推進するための市町村への交付金の増額、被災12市町村における新規創業等の支援 等

③ 平成28年度12月(3号)補正予算 (平成28年12月21日議決)

総額 265億1,100万円

【主な事業】 「ふくしまふるさとワーキングホリデー」の実施、避難者の方々の生活再建に向けた住宅確保の支援 等

④ 平成28年度2月(4号)補正予算 (平成29年3月7日議決)

総額 Δ 2,147億6,800万円

【主な事業】 アクアマリンふくしまの改修、福島県観光物産館の情報発信機能の強化 等

⑤ 平成28年度5号補正予算 (平成29年3月31日専決)

総額 Δ 378億9,600万円

平成28年度補正額 計 2,016億円 【うち震災・原子力災害対応分 1,932億円】

平成28年度予算累計額 2兆836億円 【うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円】

2 平成29年度当初予算の概要

◎ 平成29年度当初予算 「復興・創生加速化予算」

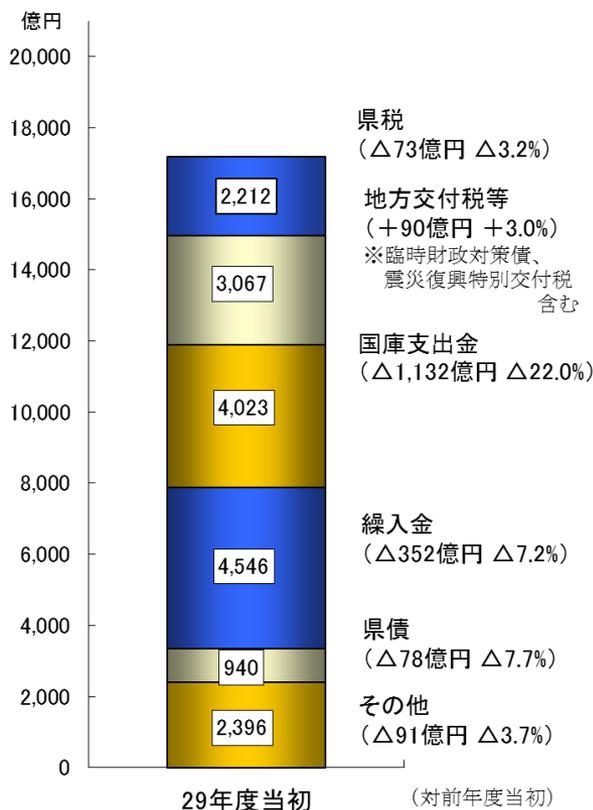
総額 1兆7,184億円（うち復興・創生分 8,750億円）

「復興」の土台を固める取組を継続するとともに、本県ならではの「地方創生」を推進し新しい福島を創造していくため、更に一步踏み出し「攻めの姿勢」で取り組む実効性のある予算として編成。

歳入

歳出

※対前年度当初 $\Delta 1,636$ 億円 $\Delta 8.7\%$



県税

- 先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度より減少する見込み。

地方交付税等

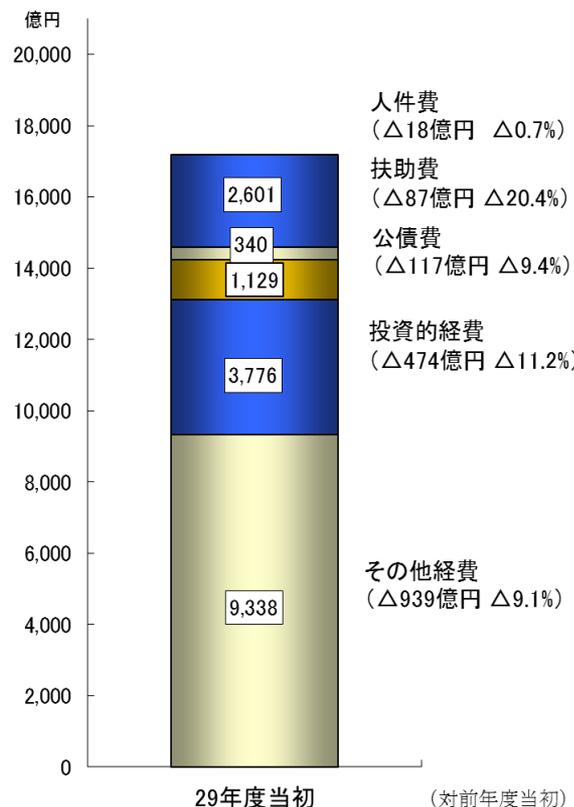
- 実質的な地方交付税は増加。
(普交+臨財債 +97億円)
- 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。
($\Delta 5$ 億円)

国庫支出金

- 除染基金積立のための補助金の減等により減額。

繰入金

- 原子力災害等復興基金、東日本大震災復興交付金基金等の繰入金の減等により減額。



義務的経費

- 人件費 新陳代謝による減
- 扶助費 災害救助費の減少
($\Delta 79$ 億円)
- 公債費 元金償還の減少
など

投資的経費

- 公共事業
災害復旧事業の減少等による減
($\Delta 306$ 億円)
- その他
ふくしま国際医療科学センター整備事業の減少等による減
など

その他経費

- 積立金
除染対策基金積立事業の減少
($\Delta 1,114$ 億円)
など

3 財源不足への対応(平成29年度当初予算編成時)



- ◆ 復興・創生に係る多様かつ膨大な財政需要等により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

○ 平成29年度当初 1, 160億円

(2) 財源確保の状況

復興・創生分

- ① 歳入確保 729億円
- ・ 原子力災害等復興基金の活用 714億円
 - ・ 地方負担導入分に係る資金手当債の活用 15億円

通常分

- ① 歳入確保 120億円
- ・ 特定目的基金の活用 16億円
 - ・ 県債の更なる活用 89億円 など
- ② 歳出抑制 ▲12億円
- ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減
- ③ 主要基金の取崩し 299億円

4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置



◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>
 総額 171億円
 (うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>
 総額 1兆9,903億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
 総額 2兆3,715億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>
 総額 2兆506億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>
 総額 1兆8,068億円
 (うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>
 総額 2兆836億円
 (うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>
 総額 1兆7,737億円
 (うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成29年度 <当初予算>
 総額 1兆7,184億円
 (うち復興・創生分 8,750億円)

予算総額：13兆8,118億円【うち復興・創生分：7兆8,183億円】(総額に占める割合：57%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

市町村除染対策支援
1兆4,652億円

災害救助法による救助
3,488億円

産業復興企業立地補助
1,902億円

中小企業等グループ補助
1,497億円

復興公営住宅整備
1,919億円

復興関連基金への積立
2兆8,489億円

その他(インフラ復旧、県民の健康管理、各種拠点整備等)
2兆6,236億円

5 今後の課題

「中期財政見通し」における財源不足額の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財源不足額（見通し）	430億円	300億円	380億円	500億円	390億円
主要基金取崩額	344億円	299億円			

※「中期財政見通し」(平成27年3月策定)に基づく財源不足額。平成28年度、平成29年度は、当初予算における主要基金取崩額を記載。

通常分

今後の課題

- ◆ 中長期的な取組が不可欠となる多様な財政需要が生じており、今後も財源不足が見込まれる。
- ◆ 一方で、県税や地方交付税等の一般財源総額確保は予断を許さない状況。

通常分

今後の取組

- ◆ 業務執行方法の改善による内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努めるとともに、各種県債・基金の有効活用を始め、県有財産の活用や使用料・手数料の適切な見直し等により歳入確保を図る。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 復興・創生期間中（～H32）においては、復興等に係る膨大な事業量に見合う財源の確保が必要。
- ◆ 一方で、復興関連基金等については、資材・労務単価の高騰等の影響により、今後必要な事業量に見合う財源に不足が生じている状況。
- ◆ また、本県の復興に向けては、復興・創生期間後（H33～）も、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が必要。

復興・創生分

今後の取組

- ◆ 県負担の極小化に向け、引き続き国に対して、復興関連基金の積増しや毎年度の予算措置など、あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を強く求めていく。